

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月10日
【四半期会計期間】	第27期第3四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)
【会社名】	株式会社アールシーコア
【英訳名】	R . C . CORE CO . , LTD .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 二木 浩三
【本店の所在の場所】	東京都目黒区青葉台一丁目4番5号 (同所は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記最寄りの連絡場所で行っております。)
【電話番号】	03(3463)3331
【事務連絡者氏名】	経営管理部責任者 酒井 歩
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区南平台町2番17号
【電話番号】	03(3463)3331
【事務連絡者氏名】	経営管理部責任者 酒井 歩
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 第3四半期連結 累計期間	第27期 第3四半期連結 累計期間	第26期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	6,824,259	7,001,623	8,898,071
経常利益(千円)	461,322	487,802	576,860
四半期(当期)純利益(千円)	347,989	210,528	389,586
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	74,479	2,408	229,666
純資産額(千円)	2,691,239	2,785,645	2,846,427
総資産額(千円)	7,609,969	8,678,839	7,827,295
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	8,423.86	5,096.30	9,430.80
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	35.4	32.1	36.4

回次	第26期 第3四半期連結 会計期間	第27期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2,958.86	1,164.11

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等を含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第26期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における当社を取り巻く環境につきましては、東日本大震災の直接的な影響が収束しつつある中、経済情勢は持ち直しの兆候が見られるものの、企業収益や雇用の面では依然として厳しい状況が続いております。海外においては、欧州金融危機が依然として解決の目処が立たず、ユーロ安の進行が著しいなど、日本経済への負の影響も懸念されました。

住宅業界においては、エコポイントやフラット35Sの優遇策は一旦終了したものの、政府は国内経済の失速を防ぐため、復興支援・住宅エコポイントやフラット35Sエコなどの形に変えて、住宅取得支援策を復活させました。また、罹災した東北地方では復興需要の恩恵が見られた一方、建設作業員の絶対数が不足するなどの問題も浮き彫りになりました。

この状況下、当社は全社スローガンとして「明日のために、一丸突破」を掲げ、更なる成長に向けて努力してまいりました。

まず、震災発生後のサプライチェーン寸断により調達困難となった一部建材については、カナダ子会社を通して直接輸入すること及び新規ルートを通して調達することで、顧客への引渡遅延を予測より抑え、原価の高騰を防ぎました。

商品面におきましては、カントリーカットログハウスを進化させた「スマートカントリー」を発表し、WARMとCOOLの2つのテイストに分け、現代の暮らし方に合った新たなログハウスの選択肢を用意しました。また、ジャパネスクハウス「程々の家」の格別仕様モデルを発表し、谷崎潤一郎の陰翳礼讃のコンセプトを暮らしに再現し、趣を深めました。罹災した地域に対しては、復興応援特別モデル「クロップ」を発売しました。

販促面においては、当社のBESS25周年を記念し、「『少～し自然に帰ろう』BESSスローライフフェア」を開催しました。4月「春・元気に暮らす!」、7月「夏・素足で暮らす」に続き、10月からは「秋冬・火のある暮らし」をスタートさせ、25年間提唱し続けてきた「BESS流スローライフ」を支援するため全シリーズを対象に、様々な特別企画を実施しました。

海外事業においては、米国子会社CNW Log Homes of America, Inc.（以下CNW社）の機能を見直し、ディーラー統括会社としての役割からカナダ子会社BIG FOOT MANUFACTURING INC.（以下BFM社）の業務委託先へと変更し、今後、両社をより一体的に運営していく方針に変更しました。

経営管理面では、グループの業績向上に対する意欲・士気を高める目的で、8月にストックオプション（新株予約権）を取締役及び社員の一部に対し発行しました。また、業容拡大に伴い経営体制の強化を図るために、10月に執行役員制度を導入しました。

企業広報面においては、当社の姿をよりわかり易くお伝えできるように、会社案内を大幅に改訂するとともに、企業ウェブサイトも刷新しました。

(連結業績の概要)

当第3四半期連結累計期間における連結業績につきましては、地区販社向けのキット販売及び契約高の伸長に伴うロイヤリティ売上が増加したこと等により売上高は7,001百万円（前年同期比2.6%増）となりました。また、販売費及び一般管理費の伸びを抑えることで営業利益は502百万円（前年同期比11.0%増）、経常利益は487百万円（前年同期比5.7%増）の増収増益となりました。しかしながら、CNW社の機能見直しによるのれんの減損損失を計上したこと、及び法人税法の改正による繰延税金資産の減少に伴い税金費用が増加したこと等により、遊休資産の売却により税金費用が減少した前年同期に比べ四半期純利益は39.5%減の210百万円となりました。

一方、受注・契約面におきましては、地区販社等の契約高伸長が寄与し、当第3四半期連結累計期間における新規契約（受注）高は6,735百万円（前年同期比25.5%増）と過去最高となりました。

(報告セグメントの業績概要)

当社グループは、オリジナルブランド「BESS」を使用し、ログハウスのキット販売を中心に事業を展開しております。また、第1四半期連結会計期間より旧スクエア部門及び旧HS部門（HSはHome Solutionの略）において顧客サービスの向上を目指し組織を統合し、当第3四半期連結会計期間より北米地域で営業している子会社2社について一体的に運営していく方針に変更したことにより従来のセグメント区分を一部変更しました。セグメント区分の変更の詳細につきましては、第4経理の状況（セグメント情報等）をご覧ください。

スクエア部門

東京・代官山のBESSスクエア総合展示場において、前述の「BESSスローライフフェア」を開催いたしました。BESSならではの暮らしを更に楽しめる“ガジェット”（道具・装置）やスローライフアイテム等を併せて提案し新規契約に結びつけましたが、不動産商品の販売時期が遅れたこともあり、第3四半期累計契約高は、1,590百万円（前年同期比2.9%減）となりました。

また、4月には組織体制として、旧HS部門を統合いたしました。これにより不動産における顧客サービスを高め、建設用地の紹介及び仲介から建物請負契約、施工、引渡し、更に定期メンテナンス等に至るまでをスクエア部門にて一括で対応することができる等、顧客ワンストップ対応の充実を図っております。

一方、契約済み物件（メンテナンス含む）の施工及び納品を順調に進捗させましたが、不動産販売については販売対象物件が少なく、当第3四半期連結累計期間における売上高は1,828百万円（前年同期比6.8%減）となったものの、セグメント利益は販売管理費等の抑制の結果190百万円（前年同期比9.6%増）となりました。

販社部門

フランチャイズ事業におきましては、平成23年12月31日現在で地区販社等の数は23社（子会社の株式会社BESSパートナーズ（以下BP社）含む。）、営業拠点の数は35拠点（BP社の2拠点含む。）となっております。なお、富山県富山市において新規販社の新拠点開設（平成24年4月オープン予定）が決定しております。

当第3四半期連結累計期間の新規契約（受注）状況は、市況マインドや国策による追い風を背景に上半期からの堅調な展示場集客が継続し、顧客の受皿となる営業体制の増員、BESS25周年プロモーション企画等を中心とした受注底上げ策が奏功し、上半期に続いて、当第3四半期連結会計期間においても過去最高棟数を更新しました。結果、当第3四半期連結累計期間のログハウス等キット販売の契約高は4,138百万円（前年同期比24.0%増）、売上高は4,817百万円（前年同期比8.4%増）となり、セグメント利益は1,321百万円（前年同期比15.8%増）となりました。

BP社

国内連結子会社であるBP社につきましては、経営陣の増強等により組織体制を強化し、事業基盤整備を重点的に推し進めております。

札幌地区事業については、前連結会計年度の契約低迷による前連結会計年度末契約残高不足が影響し減収減益となりました。

また、平成23年2月に前販社から引継いだ岐阜地区事業については、新規契約に伴う売上計上があったものの、事業開始に伴う販売管理費の増加等により、セグメント損失は拡大しました。

以上の結果、セグメント売上高は633百万円（前年同期比4.2%増）、セグメント損失56百万円（前年同期は2百万円の損失）となりましたが、両地区の契約高は増加傾向にあり、今後の業績は改善を見込んでおります。

北米部門

カナダ連結子会社であるBFM社につきましては、米国の販売子会社であるCNW社と連携し販売体制を再構築しているところではありますが、北米市場での販売は限定的なものにとどまり、当第3四半期連結累計期間の北米市場向け売上高は37百万円（前年同期比10.8%減）となりました。

また、日本市場向け売上高は、震災の影響による出荷遅延等もあり、343百万円（前年同期比23.6%減）となりました。

以上の結果、北米部門の売上高は381百万円（前年同期比22.5%減）、セグメント損失は8百万円（前年同期は6百万円の損失）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、61百万円であります。当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更は無く、継続して新商品開発及び技術開発を進めております。

なお、今年25周年を迎えた住宅事業におきまして、「『少～し自然に帰ろう』BESSスローライフフェア」と銘打った年間プロモーションを実施しております。それに伴い、下記のBESS商品を開発しました。

東日本大震災復興応援特別モデル

カントリーカットログハウスの特別モデル「クロップ」を商品化しました。

オリジナルアイテム「ガジェット」

4月スタートの期間プロモーションに向けて、ウンテイやすべり棒など、暮らしの楽しさを広げるBESSオリジナルアイテムを開発し、「ガジェット」としてリリースしました。

カントリーカットログハウス

「スマートカントリー」をテーマに、従来のオーソドックスカントリースタイルを踏襲したWARMテイストと、新感覚のCOOLテイストを開発、異なる2つのテイストを持つ新しいログハウスとして、「カラムス」モデルを商品化しました。

ジャパネスクハウス「程々の家」

「陰翳礼讃」をテーマに、玄関廻りや水廻りなど、仕様を大幅にグレードアップ、商品の付加価値を高めました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000
計	120,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	41,310	41,310	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	当社は単元株制度は採用して おりません。
計	41,310	41,310		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	41,310	-	560,480	-	618,925

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,310	41,310	
単元未満株式			
発行済株式総数	41,310		
総株主の議決権		41,310	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,522,338	3,510,554
売掛金及び完成工事未収入金	294,220	285,633
商品及び製品	293,276	280,235
仕掛品	17,120	22,992
原材料及び貯蔵品	109,376	87,381
販売用不動産	43,206	25,927
仕掛販売用不動産	50,012	18,464
未成工事支出金	21,106	58,558
その他	319,299	301,411
貸倒引当金	32,469	30,785
流動資産合計	3,637,487	4,560,374
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,933,017	2,941,578
その他	1,609,958	1,542,410
減価償却累計額	881,767	873,984
その他(純額)	728,191	668,425
有形固定資産合計	3,661,208	3,610,004
無形固定資産		
のれん	27,877	-
その他	55,817	113,122
無形固定資産合計	83,694	113,122
投資その他の資産		
その他	501,132	451,204
貸倒引当金	56,228	55,866
投資その他の資産合計	444,904	395,338
固定資産合計	4,189,807	4,118,464
資産合計	7,827,295	8,678,839

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金及び工事未払金	669,004	777,547
短期借入金	64,664	641,800
1年内返済予定の長期借入金	465,919	465,874
未払法人税等	56,035	171,781
前受金及び未成工事受入金	1,271,188	1,519,377
アフターサービス引当金	48,704	48,692
賞与引当金	2,083	77,548
役員賞与引当金	-	12,350
その他	398,041	415,402
流動負債合計	2,975,642	4,130,374
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	1,425,430	1,174,960
退職給付引当金	45,622	50,697
役員退職慰労引当金	178,726	185,641
資産除去債務	16,025	14,080
その他	239,420	237,440
固定負債合計	2,005,226	1,762,820
負債合計	4,980,868	5,893,194
純資産の部		
株主資本		
資本金	560,480	560,480
資本剰余金	618,925	618,925
利益剰余金	1,628,043	1,772,476
株主資本合計	2,807,448	2,951,881
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	36,698	85,575
為替換算調整勘定	2,279	83,565
その他の包括利益累計額合計	38,978	169,141
新株予約権	-	2,905
純資産合計	2,846,427	2,785,645
負債純資産合計	7,827,295	8,678,839

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】
【 四半期連結損益計算書 】
【 第 3 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)
売上高	6,824,259	7,001,623
売上原価	4,531,601	4,608,387
売上総利益	2,292,658	2,393,236
販売費及び一般管理費	1,839,736	1,890,395
営業利益	452,921	502,841
営業外収益		
販売協力金	29,691	20,716
その他	15,722	13,476
営業外収益合計	45,414	34,192
営業外費用		
支払利息	35,779	30,831
為替差損	282	16,108
その他	951	2,292
営業外費用合計	37,013	49,232
経常利益	461,322	487,802
特別利益		
固定資産売却益	-	6,154
国庫補助金	7,000	-
資産除去債務戻入益	-	3,245
特別利益合計	7,000	9,399
特別損失		
固定資産売却損	-	185
固定資産除却損	4,751	4,110
固定資産圧縮損	7,000	-
減損損失	23,717	28,805
損害賠償金	-	1,710
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	8,095	-
特別損失合計	43,564	34,811
税金等調整前四半期純利益	424,758	462,390
法人税等	76,768	251,862
少数株主損益調整前四半期純利益	347,989	210,528
四半期純利益	347,989	210,528

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	347,989	210,528
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	174,402	122,274
為替換算調整勘定	99,107	85,845
その他の包括利益合計	273,510	208,119
四半期包括利益	74,479	2,408
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	74,479	2,408
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。
(法人税率の変更等による影響) 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が23百万円減少し、法人税等が19百万円、繰延ヘッジ損益が3百万円減少しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費 82,997千円	減価償却費 78,346千円
のれんの償却額 5,124千円	のれんの償却額 3,212千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	20,655	500	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	28,917	700	平成22年9月30日	平成22年12月6日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	33,048	800	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	33,048	800	平成23年9月30日	平成23年12月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

. 前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	スクエア 部門	H S 部門	販社部門	B P 社	B F M 社	計				
売上高 外部顧客 への売上 高 セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	1,363,429	586,032	4,241,019	591,186	39,106	6,820,774	3,485	6,824,259	-	6,824,259
	693	10,439	204,944	17,374	449,100	682,552	453	683,006	(683,006)	-
計	1,364,122	596,471	4,445,963	608,561	488,207	7,503,326	3,939	7,507,266	(683,006)	6,824,259
セグメント 利益又は損 失()	186,349	12,869	1,140,929	2,516	8,190	1,320,082	14,268	1,305,813	(852,892)	452,921

(注)1. 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ログハウスキット等のマーケティング及び販売代理業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引の消去27,589千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 875,357千円及びのれんの償却費用 5,124千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

. 当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	スクエア 部門	販社部門	B P 社	北米部門	計		
売上高 外部顧客への 売上高 セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,825,451	4,504,204	633,995	37,972	7,001,623	-	7,001,623
	2,632	313,391	-	343,312	659,336	(659,336)	-
計	1,828,084	4,817,596	633,995	381,284	7,660,960	(659,336)	7,001,623
セグメント利 益又は損失 ()	190,183	1,321,581	56,532	8,814	1,446,417	(943,575)	502,841

(注)1. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引の消去12,595千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 952,958千円及びのれんの償却費用 3,212千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

報告セグメントに計上又は配分された減損損失はありません。報告セグメントに配分されていないのれんの減損損失は28,805千円であります。

3. 報告セグメントの変更に関する事項

当社グループの報告セグメントは、当社の収益ユニット制を基礎とした商品・サービス別の事業構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、オリジナルブランド「BESS」を使用し、ログハウスのキット販売を中心に事業を展開しております。なお、第1四半期連結会計期間より旧スクエア部門及び旧HS部門において、顧客サービスの向上を目指し組織を統合したこと、及び当第3四半期連結会計期間より米国子会社CNW社の機能を見直し、ディーラー統括会社としての役割からカナダ子会社BFM社の業務委託先へと変更し、今後、両社をより一体的に運営していく方針に変更したことにより、従来のセグメント区分を一部変更しました。

各報告セグメントの概要は下記の通りであります。

名称	事業内容
スクエア部門	BESSスクエア展示場を拠点とした、ログハウス等のキット販売及び工事請負事業 不動産仲介・販売、別荘タイムシェア販売・運営管理、メンテナンス・リフォーム工事、 及びその他の住宅関連事業
販社部門	ログハウス等のキット販売を中心としたBESSのフランチャイズ本部事業
B P 社	BESS札幌展示場及びBESS岐阜展示場を拠点とした、ログハウス等のキット販売 及び工事請負事業
北米部門	カナダ自社工場におけるログハウスのキット製造及び販売事業

前連結会計年度の対応する四半期連結累計期間について、変更後の区分方法により作成した報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報は、以下の通りであります。

前第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	スクエア 部門	販社部門	B P 社	北米部門	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,949,461	4,241,019	591,186	42,591	6,824,259	-	6,824,259
セグメント間の内部売上高又は振替高	11,132	204,944	17,374	449,100	682,552	(682,552)	-
計	1,960,594	4,445,963	608,561	491,692	7,506,812	(682,552)	6,824,259
セグメント利益又は損失 ()	173,479	1,140,929	2,516	6,532	1,305,359	(852,438)	452,921

(注)1. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引の消去28,043千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 875,357千円及びのれんの償却費用 5,124千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	8,423円86銭	5,096円30銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	347,989	210,528
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	347,989	210,528
普通株式の期中平均株式数(株)	41,310	41,310

(注) 前第3四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当第3四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(剰余金の配当)

平成23年10月28日開催の取締役会において、剰余金の配当を行うことを次の通り決議しました。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	33,048	800	平成23年9月30日	平成23年12月6日	利益剰余金

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月10日

株式会社アールシーコア
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 小林 昌敏 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 川村 啓文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アールシーコアの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アールシーコア及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。